

# 高等教育の大衆化への道：中日比較の視点から

北京大学 教育学院 鮑威

はじめに：問題の設定

極めて短い間に、高等教育の拡大・大衆化を実現したのは中日両国の高等教育発展に共通の特徴である。日本の高等教育進学率は、1960年代に急激な上昇をむかえ、1960年の10.3%から、65年の17.0%、70年の24%へと、わずか10年間の間に進学率は2倍以上増加した。一方、中国の高等教育進学率に関しては、1999年9.8%から、2003年の17%、2005年の21%へと、わずか6年間の間に進学率の2倍増を達成した。このような急速な高等教育拡大は一方では社会・経済の急速な発展に寄与するものであるが、他方でさまざまな社会的な問題や緊張をもたらす。果たして高等教育の大衆化をもたらした政治的、社会的、経済的基盤は何か、莫大な高等教育機会の供給は、主にどのような高等教育機関に担われたのか、そしてそれはどのような帰結をもたらしたのか。本稿は中日比較の視点から、高等教育の大衆化を支える基盤（第1節）、大衆化の担い手（第2節）、大衆化がもたらした問題点（第3節）を分析することを試みる。

## 1. 高等教育の大衆化を支える基盤

高等教育の量的拡大はいかなる外部要因に規定されているのかという問いについて、これまでさまざまな視点からの説明と解答が用意されてきた。先行研究の知見を要約すれば、次の四つの要因にまとめられる。第1は政府の高等教育拡大に対する姿勢という政治的要因である。第2は労働市場における人材需要、個人の家計負担能力という社会的・経済的プル要因である。第3は個人の進学需要のプッシュという要因である。さらに第4はそれに媒介とする高等教育制度である。しかし、それはそれぞれの国においては、四つの要因が同様に機能するとは限らない。以下では、中日両国高等教育大衆化を支える基盤の特性を考察する。

## ■ 高等教育政策の転換

高等教育拡大の背後に、明確な政策決定の存在は極めて大きい。しかしその政策をもたらした要因は国によって異なる。

これまで日本の60年代の高等教育拡大が私学のエネルギーの大きさ、拡張意欲の大きさに基本的に起因したものである一方、当時日本政府の高等教育政策の展開にも大きく関わっている<sup>[1]</sup>。その政策転換には3つの焦点があった。

第1は1961年度以降の新たな理工系拡充策である。当時の日本政府の経済計画「国民所得倍增計画」と歩調を合わせたこの拡充策の背後に、産業界、政界、そして輿論における科学技術教育振興論の台頭である。当時の科学技術者の需要推計によると、1970年度までに科学技術者の不足数が17万人に達すると予測し、そのうち理工系学部卒業者による充足が必要な数を7万人と見込み、その達成するための理工系の学生定員増が提案された。それも文部省がマンパワー・ポリシーの観点から教育計画を立てようとした、はじめての本格的試みである<sup>[3]</sup>。

第2は“大学志願者急増対策”の展開である。第一次ベビーブーム世代(1947-49年生まれ)の波は小学(1954年)、中学校(1960年)、高校(1963年)に達したあと、いよいよ大学へ達しようとしていた。それに伴う教育・社会問題の発生おそれを避けるため、1965年8月に、文部省は「大学入学志願者急増期間中における大学の拡充整備について」を公表した。計画は、1965年度から68年度までの4年間に、17万4,420人の増員を図ろうとするものだった<sup>[2]</sup>。

第3は大学設置認可基準の緩和である。1961年、文部省は大学設置認可基準を大幅に緩和、学科増設・定員変更の「届出制」を容認する方針を発表した。その設置基準の緩和措置は文部省の私大対策が抑制政策から拡張基調へと転換したことを意味すると同時に、その後私立大学の拡大行動の起爆剤となったのである<sup>[3]</sup>。

それに対して、1999年からの中国高等教育の大拡張は、高等教育に対する社会的・経済的需要の拡大が主な要因である一方で、政府側の重要な政策的意図も内包している。具体的に、1999年政府が『21世紀に向けた教育行動計画』を公布した。その中で、2000年までに高等教育就学率を11%に、そして2010年には15%までに引き上げる目標を明らかにした。

高等教育政策の転換をもたらしたのは当時のマクロ的な経済政策の要求である。20世紀90年代後半、中国は急速な経済成長を遂げたにもかかわらず、外資輸出企業を中心と

する成長であったこと、国民の所得分配が不均等であったことのために、国内の消費市場は停滞状態に落ち込んでいた。他方で、第3次ベビーブーマー(1986-1988年生まれ)の波が2002年の労働市場に押し寄せようとしているが、国営企業の経営不振によって労働市場の雇用吸収力がその就業人口の増加に追いつかないとみられている。しかも、1997年のアジア地域は国際通貨危機に見舞われており、一部の研究者は、国内経済成長の沈滞が21世紀の初頭まで引き続き、失業者数は大幅に増加すると予想していた。こうした意味で、中国では積極的な内需拡大と労働市場の参入者の分流が急務となっていたのである。

そこで、政府は高等教育の拡張を消費市場の活性化、雇用機会の創出、または労働市場の就業人口の減少につながる重要なカギとみなし、大きな政策転換をみせたのである。

#### ■ 進学需要の拡大

高等教育の拡張を実現させたのは、何よりも国民の進学需要の高まりである。その基底には第1に国民所得の上昇、第2に高校進学率の上昇があった<sup>[4]</sup>。1960年から1970年にかけて、日本国民の一人あたり14.4万円から56.9万円まで増加され、10年間に約4倍急増した。同じ傾向は近年の中国にも見られる。経済改革・開放政策の実施に伴い、中国家庭所得水準の急速な上昇がみられる。とりわけ20世紀90年代以降、都市部の家庭所得水準が飛躍的に増加した。1999年5854元から2005年の10493元へと、6年間に約1.8倍増加した。所得水準の上昇は、子どもにより上の段階の教育機関に進学させる家庭の教育負担能力の上昇を意味している。

進学需要はまず中等教育に向けられる。日本では、1960年すでに57.5%であった高等学校への進学率は、1970年には82%を超えるに至った。一方中国では、1999年の高等進学率は50%であったが、2005年には70%近くまでに急上昇した。

進学需要の拡大は社会的な価値観の大きな転換を伴って進行したことである。日本の場合では、高等教育進学率の背後に女子の進学需要の高まりがあることを指摘しておくべきだろう。中国の場合では、「一人っ子」政策による核家族化の進行は、家庭の経済負担を減らしたのと同時に、進学需要の拡大に、さらに拍車をかけたものである。

#### ■ 人材需要の拡大と労働市場における高学歴志向の上昇

進学需要と同様に、高学歴者に対する人材需要が、GDPが上昇と高い相関をもつこ

とがよく知られている。しかし、進学需要と人材需要とは、常に同時に平行的に上昇していくわけではない<sup>[5]</sup>。60年代の日本高等教育も20世紀初頭の中国高等教育も、いずれも幸運なことに、高度成長期に恵まれて、産業界の人材需要の拡大は高等教育拡大を促進させるもう一つ大きな力である。

そして、労働市場におけるもう一つ重要な傾向は高学歴志向のエスカレートである。その傾向は、中日両国で異なる内実をもつとしても、本質的にはいずれも雇用部門(官庁、企業)の学歴主義を媒介に「受験競争」と「就職競争」が結びつき、高等教育システムの階層構造と雇用システムの序列構造のリンケージを強化されるものである。例えば、近年中国企業の求人行動にはより高い学歴を持つ人材を雇用しようとする傾向が強くみられる。政府が規定していた学歴別賃金制度、つまり給与面においては、大卒と高卒の賃金格差が極めて小さいため、これまで大卒者と無縁であった企業も大卒者を採用するようになってきている。こうした労働市場における「高学歴化」傾向自体は社会に対する一つのメッセージとなり、結果として、個人の進学アスピレーションを膨張させ、社会の高等教育への進学需要の拡大を加速化させたのである。

## ■ 高等教育システムの感応性

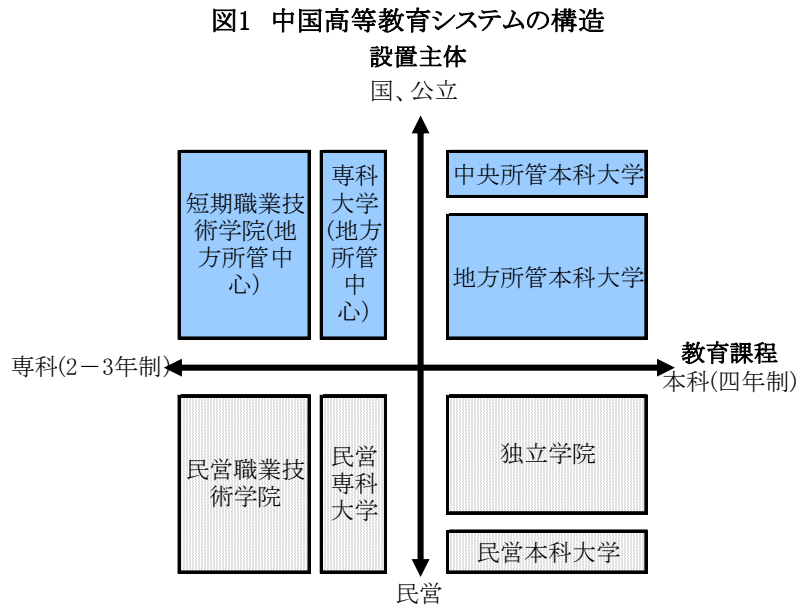
高等教育大衆化の進展に最も重要なのは、高等教育システムの構造、それが進学需要(push)と人材需要(pull)に対する感応性(responsiveness)の程度である。その感応性は基本的には①システム全体の市場化の度合い、②感応性の強い民衆的(popular)高等教育機関・セクターの存在有無に左右される<sup>[6]</sup>。日本では、高等教育規模の拡大にあたっては、政府が大きく期待したのは、多額の政府財政資金の投入を必要とする国公立セクターではなく、学生の授業料収入に依存する、「民衆性」をもつ私立セクターである。それに対して、中国高等教育の大拡張に大きな役割を果たしたのはコストの低い短期高等教育機関(専科大学と短期職業技術学院)と20世紀80年代から生成・拡大してきた、授業料収入に依存する民営セクター(民営高等教育機関、独立学院)である。

## 2. 高等教育の大衆化の担い手

日本高等教育の大衆化の担い手は私学セクターであることは、すでに多くの先行研究の検証によって明らかにされたのである。では、これまでの中国の高等教育の拡大は具体的にどのような高等教育機関によって担われてきたのだろうか。

■ 中国高等教育システムの特徴と構造的分化

分析に入る前に、まず今日の中国高等教育システムの構造的特徴を説明する必要がある



る。高等教育拡大は高等教育システムの分化を伴うものである。図1は高等教育機関の設置者と教育課程という二つの軸を用いて、高等教育類型を整理したものである。具体的に、まず設置者に関しては、中央省庁所管大学、地方所管大学と民営高等教育機関という三つのカテゴリーを分類することができる。そこでもう一本の教育課程の軸を取り入れると、まず本科の国公立セクターには、中央所管本科大学と地方所管本科大学、民営セクターには独立学院と一般民営本科大学がある。続いて短期専科課程の国公立セクターには一般専科大学と短期職業技術学院、民営セクターには民営専科大学と民営職業技術学院がある。

高等教育拡大は高等教育システムの分化を伴うものであった。そこで特に指摘しておくべきなのは、21世紀の初頭の中国高等教育大拡張に、新たな民営セクターとしての独立学院と、新しいタイプの短期高等教育機関である短期職業技術学院の台頭である。

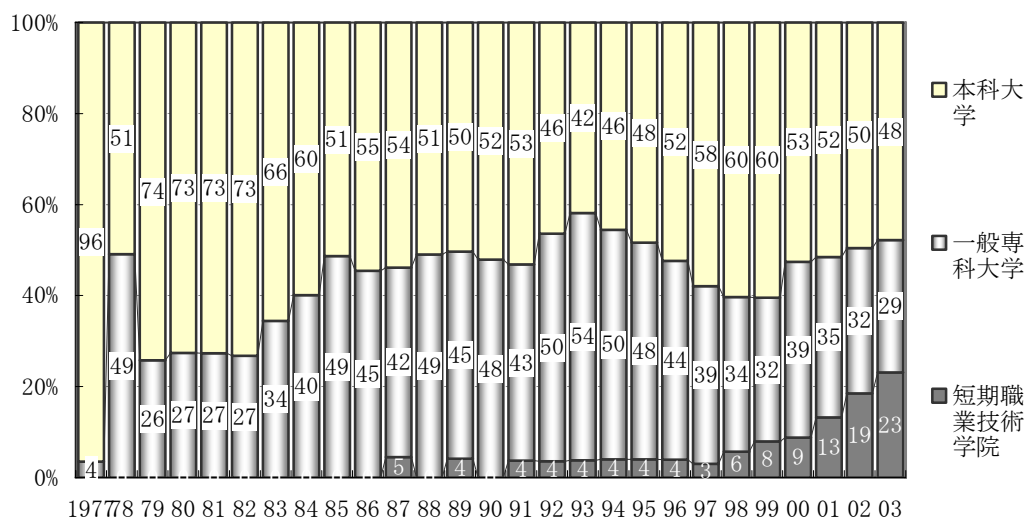
■ 高等教育拡大の担い手

1977年以降の中国高等教育が四回の拡大(1978、1985、1993、1999年)を経験した。図2は、本科大学、一般専科大学、短期職業技術学院の順に、高等教育機関の進学者数における各部門のシェアを時系列的に示したものである。また表1は、1977年から2003

年にいたる期間における高等教育機関全体の進学者数の拡大を、上述の三つの高等教育機関類型別に整理したものである。この二つの図表に基づき、各拡大段階における拡大の担い手の特性を考察する。

なお、統計データの制限のため、ここでの分析は教育課程という一つの軸に注目するものに限定する。

図2 学生募集数における高等教育部門別の相対シェアの変化(1977-2003年)



【出所】1990年までのデータは『中国教育成就』, それ以降のデータは『中国教育統計年鑑』

表1 高等教育機関の募集数拡大への部門別寄与

	計	専科大学			
		本科大学	一般専科大学	職業技術学院	
増加数(万人):					
第I次拡大(1977-78)	12.9	-5.9	18.8	18.8	-
第II次拡大(1979-85)	34.4	11.3	23.1	23.1	-
第III次拡大(1986-93)	35.2	7.4	27.8	24.3	3.5
第IV次拡大(1994-99)	64.9	52.7	12.2	3.5	8.7
大拡張期 (2000-03)	161.6	66.5	95.1	26.2	68.9
構成比(%):					
第I次拡大(1977-78)	100.0	-45.7	145.7	145.7	-
第II次拡大(1979-85)	100.0	32.8	67.2	67.2	-
第III次拡大(1986-93)	100.0	21.1	78.9	69.0	9.9
第IV次拡大(1994-99)	100.0	81.2	18.8	5.4	13.4
大拡張期 (2000-03)	100.0	41.2	58.8	16.2	42.6

【出所】各年度の『中国教育統計年鑑』から算出。

## (1) 第 I 次拡大(1977-78 年)の担い手

まず 1977 年から 1978 年の拡大期において、わずか 1 年の間に、高等教育機関の進学者数は 27 万人から 40 万人へと、約 12.9 万人増えた。第 I 次拡大の要因は二つある。一つは、前述のように、「文化大革命」に終止符を打った政府が近代国家建設のために、急速な人材養成に迫られていたからである。もう一つの要因は、当時下放青年の都市部へ帰還もたらした都市部労働市場の需給アンバランスを緩和したことである。下放青年の都市部への帰還、そして都市部への集中は、労働市場に大きなプレッシャーをもたらしたのみならず、社会的不安定の起爆剤ともなっていた。政府はこうした懸念から、労働集約型の軽工業、第三次産業部門の集団所有制企業の設立の奨励、個人経営の容認のほか、高等教育機関への進学さえも下放青年の進路の解決策として取り上げた。

ところで、この時期の拡張を支えたのはどの高等教育機関であろうか。増加する部分の内訳をみると、全体的には約 13 万人が増えたとはいえ、実際に本科大学の進学者数は増加するどころか、かえって 6 万人が削減され、これまで全体の 96%を占めていたという比率は 51%までに低落した。一方、1977 年にわずか 1 万人しかなかった一般専科大学の進学者数は翌年になると、19.7 万人まで急速に増加し、本科大学の減少分を埋め合わせるだけでなく、全体の拡大をもたらした。要するに、第 I 次拡大期において、一般専科大学が高等教育の拡張の中心となっていたといえよう。

## (2) 第 II 次拡大(1979-85 年)の担い手

1979 年から 1985 年に至る第 II 次拡大期には、高等教育機関の進学者数は 27.5 万人から 61.9 万人へと、約 34.4 万人の規模で膨張した。この時期の拡大は、調整期を終えて経済発展が再び加速化されたことにならび第 2 次ベビーブーマー(1962-71 年生まれ)が、大学進学を期を迎えた結果と考えてもよい。

この時期に学生募集数の増加の内訳をみると、本科大学の増加数が 11.3 万人であったのに対して、専科大学の進学者数は 7.1 万人から 30.2 万人に達し、拡張の約 7 割近くを占めていた。1985 年の進学者数全体における本科大学と専科大学の割合は 51: 39 になった。つまり、量的側面からみれば、専科課程はすでに本科課程とほぼ比肩できるようになったと考えられる。こうして、第 II 次拡大期においても、一般専科大学は依然として拡大の主役を務めた。

### (3) 第Ⅲ次拡大(1986-93年)の担い手

1986年から1993年に至って、中国の高等教育は三回目の拡大を経験した。高等教育機関の進学者数は57.2万人から92.4万人へと、約35.2万人の増加を遂げた。拡大の要因は、経済成長に一層拍車がかけられたことに加えて、1993年の『教育改革・発展綱要(原語: 中国教育改革と発展綱要)』をはじめとして、政府が大学の管理・運営権、さらに学生募集に対する規制を大幅に緩和する改革に乗り出したことにも大きく関わっている。

では、果たしてこの時期の拡大もこれまでと同様の路線で進められてきたのだろうか。表1から、相変わらずこの時期の拡張を支えてきたのも専科大学であったことがわかる。1993年の進学者の構成比をみると、専科大学の進学者の数はすでに本科大学を凌ぎ、全体の約6割近くに達している。

### (4) 第Ⅳ次拡大(1994-99年)の担い手

続く第Ⅳ次拡大期、すなわち1994年から1999年にわたって、中国高等教育はかつてない未曾有の急速かつ最大規模の拡大を遂げた。高等教育機関の進学者数は90.0万人から159.7万人へと、約69.7万人増という画期的拡張を実現し、高等教育就学率が10.5%に達した。

さて、第Ⅳ次拡大に最も寄与したのはどの高等教育機関であろうか。図2から、これまでの拡大の主役に務めてきた専科大学はこの時期になると、意外に減少に転じ、その代わりに本科大学が70.9万人という飛躍的な増加を遂げ、専科大学の減少分を埋め合わせたのみならず、進学者を吸収する中核的な役割を果たした。そして、この時期では、高等教育機関の数は1080校から1071校へと、9校減少した。それに対して、1校当たり学生数は2591人から3861人へと、大きく膨張した。つまり、前回に引き続き拡大のパターンは学生定員増であった。

### (5) 大拡張期(2000-2003年)の担い手

1999年に画期的な拡張を遂げた後にも、中国の高等教育は拡大しつづける。2000年から2003年にかけて、高等教育機関の進学者数は220.6万人から382.2万人へと、わずか3年間の間に約161.6万人増えた。しかも、2000年以降の高等教育の拡大の担い手に関



しては、再び従来のパターンに戻りつつある傾向が確認できる。つまり、本科大学に比べて、専科大学が再び主役の座に戻り、増加分の約 59%は専科大学に吸収されていた。

しかし、ここで注目しておきたいことは、表 1 のなかの専科大学の内訳をみると、この時期にはこれまで拡大を担ってきた一般専科大学に代わって、職業技術学院が高等教育拡大の新たな担い手として加わったことである。2000 年から 2003 年までの学生進学者数の増加分の 4 割以上は職業技術学院の拡大によるものであった。大拡張以降にも継続されている高等教育機会の供給の急増のなかで、従来の「専科大学中心」という拡大パターンは大きく変わっていないとはいえ、かつての一般専科大学の代わりに、職業技術学院が新たな主役として重要な役割を果たしていたのである。そして、職業技術学院の拡張はこれまでの中国高等教育「本科—専科」という二層システムに新たな分化をもたらし、「本科課程—一般専科大学—短期職業技術学院」という三層システムへの転換をもたらしているといえよう。

以上、1977 年以降の中国高等教育の量的拡大ダイナミクスに対する考察を行った。そこから、前後 4 回にわたって、高等教育全体として量的拡大を遂げてきたが、高等教育を構成する個々の部門の行動をみれば、拡大はけっしてあらゆる部門にわたる現象ではなく、現実には単に一部の高等教育機関に限られていたという行動パターンが潜んでいることが明らかになった。

敷衍していえば、高等教育の拡大において、拡大の中核となったのは専科課程(2-3 年制)の短期高等教育機関である。それらの部門の拡大とは対極的に、重点大学をはじめとする本科課程(4 年制)の高等教育機関の収容力はある程度に抑制されていた。こうした拡大行動パターンの背後には、政府が本科課程の社会的威信、教育水準という質的水準を維持する一方で、高等教育機会の供給をめぐる量的拡大をより社会的コストの低い専科課程の高等教育機関に担わせるという政府の「効率」への政策意図が端的に反映されている。確かに、このような拡大行動パターンは資源が乏しく、公的資金が限られている中国にとって、短い期間で高等教育の量的拡大を達成する有効な途といってもよいと考えられる。しかし他方で、こうした拡大行動パターンは、高等教育システム内部に一種の二極分化の傾向を生じさせ、結果的に高等教育の序列構造の形成をもたらしたことは否定しがたいといえよう。

そして、1999 年の高等教育大拡張を境目に、中国高等教育の拡大の行動パターンには

新たな変容が生じてきた。すなわち、1999年以降の高等教育機会の供給が急増するなかで、専科課程の高等教育機会に拡大を依存する従来のパターンを基本的に崩さないものの、その主要な担い手は一般専科課程の高等教育機関から、高等職業技術学院と呼ばれる短期職業教育機関へと主役が交替したのである。そして、留意すべきことに、これらの短期職業教育機関のなかで、公的資金によらず、学生の授業料を主たる財源とし、その財源を拡充するために相対的にアクセスしやすい私立高等教育機関、いわゆる民営高等教育機関の占める割合は20%を超えているのである。

これまでの拡大の軌跡を辿れば、中国高等教育は二つの役割を背負わねばならないことに気づく。まず一つは、政府の最優先課題となる急速な経済発展を支えるために、大量の人材を養成する役割である。そしてもう一つは、失業問題への懸念から、高等教育を拡大させること、いわゆる社会危機の回避政策の一端として高等教育が位置づけられていることである。「文化大革命」直後の1978年の拡大、そして1999年以降の大拡張の背後にはいずれもこうした政策的意図が含まれていた。

いうまでもなく、上述の二つの役割を果たすには高等教育機会の供給の拡大が必要とされる。しかしながら、ここで留意しておきたいことは、こうしたコンテキストにおいて推し進められた高等教育の拡大は、単なる公立セクターの限られた供給基盤だけではもはや不可能であるということである。そこで、政府財政資金の占める割合が50%を割る地方所管大学、民間からの資金を導入している民営セクターがもつエネルギーに期待が寄せられてきた点である。

### 3. 高等教育の大衆化がもたらした課題：日本の経験と教訓

急激な高等教育の大衆化はさまざまな課題をもたらしている。日本が、大衆化の一段落した1970年代半ば行こう、それらの課題の解決に、どのような模索を繰り返し、政策的な選択を行ってきたのか。ここでは、日本の経験に基づき、高等教育の大衆化がもたらした課題は大きくつぎの五点がある。

第1は高等教育の質の低下である。日本高等教育の急激な拡大の中で、中核的な役割を果たしてきたのは私学セクターである。そこで授業料依存の私立大学がとる財政戦略は進学者の規模の拡大であると同時に、教職員をめぐる人件費や施設投資などの教育コストを最低水準に抑えることである。その結果として、著しい教育水準の低下がみられる。1964年の文部省内大学設置問題研究会の『大学設置の手引き』の中には次のように

記されていた：

「最近の私学経営の実情をみるに、經常経費はおろか、校地、校舎を建設、拡充する資本的経費も、その大部分を、学生・生徒とその父兄からの納付金でまかなっている。学校法人設立などの認可申請においても、設置しようとする大学などの建設費の大部分は、これを将来入学せしめる学生など及びその父兄からの納付金を持って充てようとしている（学債・借入金を持って充てているものも、その償還財源には結局学生などよりの納付金があてられているのである）。」

第2は授業料水準の上昇による家計負担の増加である。1960年代に、私立大学の授業料水準が高騰し、それも急激な大衆化の歪みのひとつとみることができる<sup>[7]</sup>。それが結果的に、家計の経済負担を大きく拡大した。高等教育経費の負担構造（GDPに占める割合）をみると、1960年家計の負担比例は0.16%であったが、1975年には0.34%まで、わずか15年間に2倍以上増加したことがわかる。

第3は教育機会不均等状態の悪化である。前述のように、高等教育の大衆化は授業料収入依存の私立セクターの拡大をもたらしたのである。自明なことに、このような高等教育機会の供給構造の中で恵まれるのが高所得層の子弟に限られていると考えられる。実際にも、1960年代において、進学率が最も大きな上昇をみせたのは都市部の高所得家庭の子弟であった。また高等教育機関の地域配置状態からみても、都市部と地方の格差もより大きくひらいたのである<sup>[8]</sup>。

第4は大卒者の就職状態の悪化である。それは必ずしも大卒者の失業を意味するものではない。大衆化によつて、大量の大卒者が労働市場への参入をもたらし、それは伝統的大卒労働市場の吸収力を大幅に超えるものであった。その結果、大卒者の中に販売や事務的職業という新たな職業への就職率は大きく増えた。そのことがさらに高卒と大卒の給与格差の縮小をもたらし、大学教育の収益率を低下させたのである<sup>[9]</sup>。

第5は大学への社会的不満の増加である。上述の大衆化の課題は個々の大学の問題あるいは教育問題の領域を超えて、大きな社会問題、政治問題となる可能性がある。1965年1月に慶応義塾大学塾監局の前に学生数千人が集まって学費大幅値上げに抗議する大集会が開かれた<sup>[10]</sup>。それがその後全国の大学に広がる大学紛争の幕開けでもあった。大学紛争がきっかけとなつて、当時の日本大学は社会からの強い批判を浴びていた。

こうした課題の解決を目指し、1971年の日本中央教育審議会が出した『四六答申』において、高等教育の改革に関する基本的構想は、十三項目にわたつて提示されていた。

それだけではなく、その後の私立学校振興助成法(1975)に基づき、私立大学の経常費に対する国庫助成の開始も、「量から質へ」の転換を目標に掲げる高等教育計画の策定など、もいずれも高等教育の教育水準の改善、家計負担の減少、さらに高等教育システムの多様化につながる対応策であった。

本稿の分析から明らかにされたように、中日両国の高等教育大衆化過程はさまざまな相違点が見られる一方、その類似点も極めて多い。急激な高等教育大拡張の帰結として、大卒者の就職難問題、高等教育の質の低下、家計負担の過大化、さらに教育機会の不均等、そのいずれも今日の中国高等教育においても顕著に現れている。果たしてこれからの中国高等教育はどのような発展の道を選ぶのだろうか。日本の経験と教訓は現在の中国にとっては、重要なヒントを含むものである。

#### 参考文献:

- 
- [1] 伊藤彰浩(1996)「高等教育大拡張の政策展開—“理工系拡充策”と“急増対策”—『学習社会におけるマス高等教育の構造と機能に関する研究』放送教育開発センター。
- [2] 大崎仁(1999)『大学の改革：1945—1999』有斐閣選書, 212—213頁。
- [3] 大学学術局大学課「大学入学志願者対策」所収
- [4] 橋本鉦市(1996)「高等教育政策と私立大学の拡大行動—池正勸告を中心として—」『学習社会におけるマス高等教育の構造と機能に関する研究』放送教育開発センター。
- [5] 天野郁夫(2006)「高等教育の大衆化—日本の経験と教訓」北京大学教育学院での講演会の記録。
- [6] 同上
- [7] 小林雅之(2003)「高等教育機会と高等教育政策」(<http://www.zam.go.jp/n00/pdf/nc008010.pdf>  
2006—11—25 検索)
- [8] 金子元久(2006)「高等教育大衆化の政治経済学—日中比較の視点から」、2006年度中国教育経済学会年会発表論文。
- [9] 同上
- [10] 大崎仁(1999)『大学の改革：1945—1999』有斐閣選書, 230頁。